



# 2017年9月期 決算説明資料

 System Answer® シリーズ

**アイビーシー株式会社**

証券コード:3920

2017年11月22日

1. 会社概要 -----P. 2
2. 2017年9月期 決算概況-----P.15
3. 2018年9月期 業績予想-----P.20
4. 成長戦略に対する取り組み -----P.23

# 1. 会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	41,473万円 (2017年9月30日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	57名 (2017年9月30日現在)

## キーワードは **ネットワークインフラの可視化**

ネットワークインフラの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する性能/情報監視ツールの開発・販売・サポート、コンサルティング等を行っています

### ① **性能監視** のパイオニア

ネットワークインフラの問題を未然に防ぎ、性能維持・改善・コスト削減を実現する性能監視ツールをいち早く開発し、啓蒙・提案

### ② **分析・解析コンサルティング**

顧客の状況・課題に合わせ、さまざまな機器の状況を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出して改善策を提示

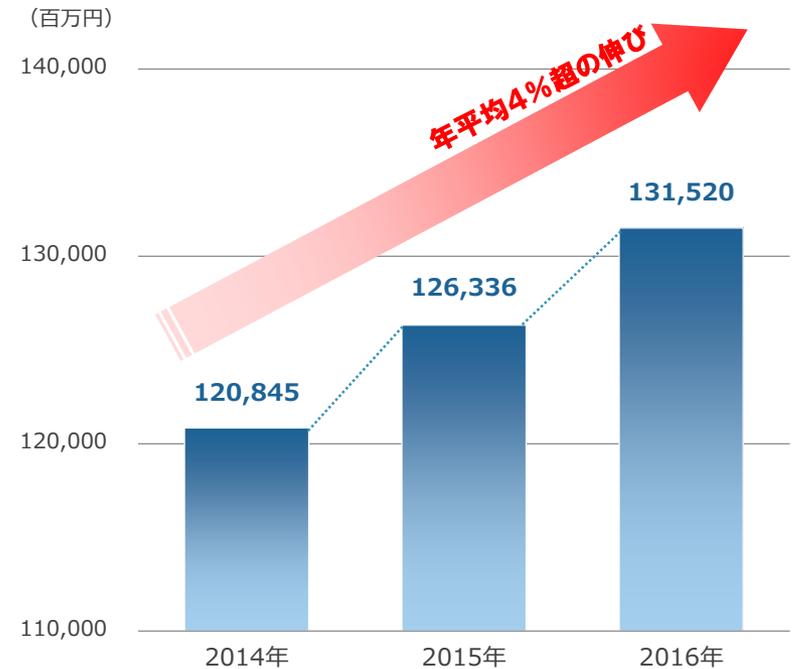
## ① 2016年時点で **1,315億円** の市場規模

- ITシステムの仮想化やクラウドへの移行に併せ、新たな稼働監視システムを導入する企業の増加

## ② 今後も堅調な市場拡大が見込まれる

- クラウドからの移行に伴い、継続的にシステム管理ソフトへの投資が行われる見通し
- ITオペレーション分析の需要拡大。アプリケーションパフォーマンス管理ソフトのSaaS移行が進む

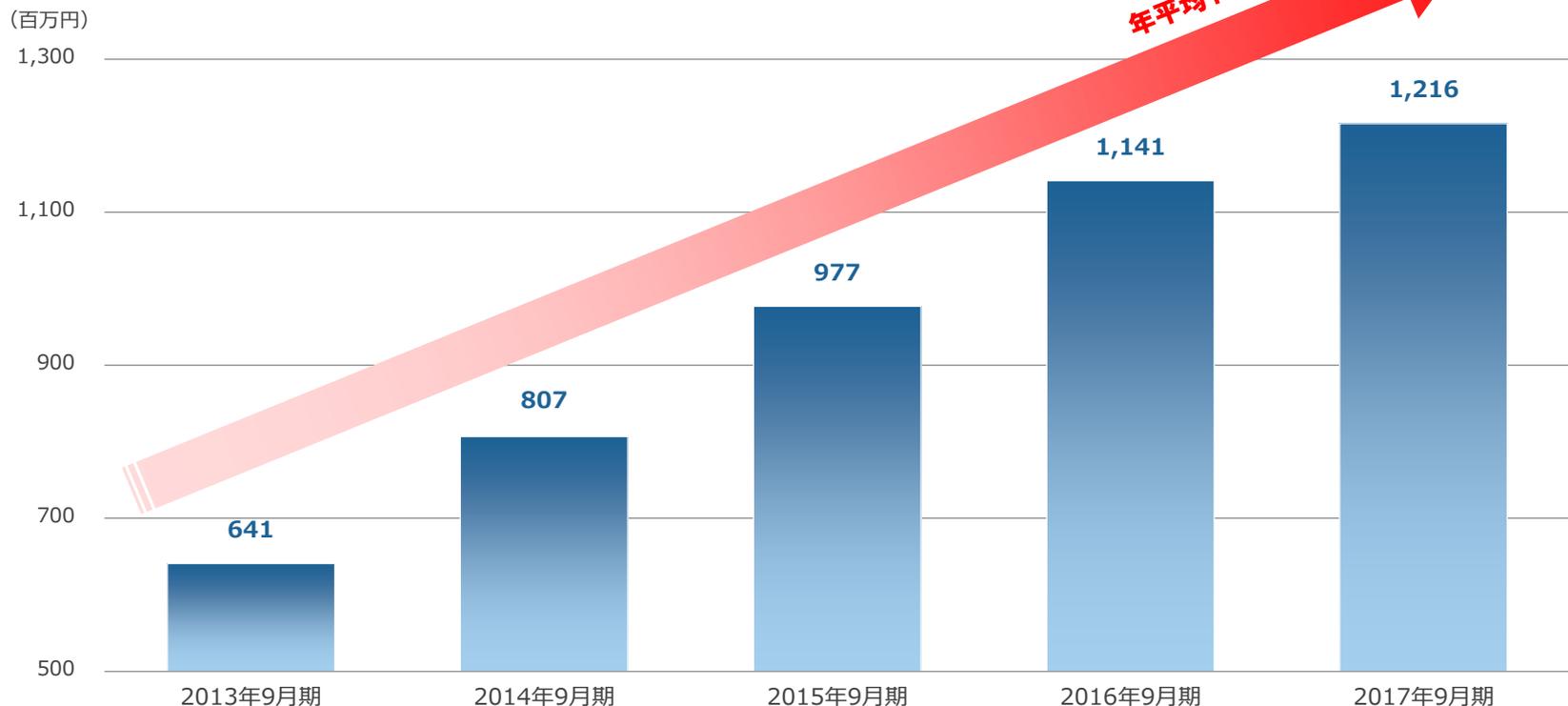
国内システム性能/稼働監視ソフトウェア市場  
2014~2016年の実績



出典：IDC Japan, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場予測、2017年~2021年 (IDC#JPJ41782717)」  
「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場シェア、2016年：新たな成長分野の台頭 (IDC#JPJ41780217)」から引用

- ✓ 2017年9月期まで、**10期連続で過去最高売上高を更新。**
- ✓ **市場の成長** (P5参照) **を大幅に上回る成長を継続中。**
- ✓ **今期** (2018年9月期) **は、11期連続の過去最高売上高の更新に挑む。**

アイビーシー売上高推移 2013～2017年9月期の実績



- ① 自社製品開発
- ② 分析・解析ノウハウ
- ③ スtock型ライセンスモデル
- ④ サービスのワンストップ化

## System Answer シリーズの製品コンセプトと効果

### 【製品コンセプト】

- 従来の監視 -

専門家による対応

単一ベンダーのみ対応

死活情報のみの把握

事後検知・事後対策

レポート作成が大変



- System Answer シリーズ -

誰もが簡単に

マルチベンダー機器対応

稼働性能情報の把握

予兆検知・予防対策

レポート・キャパシティ計画

### 【効果】

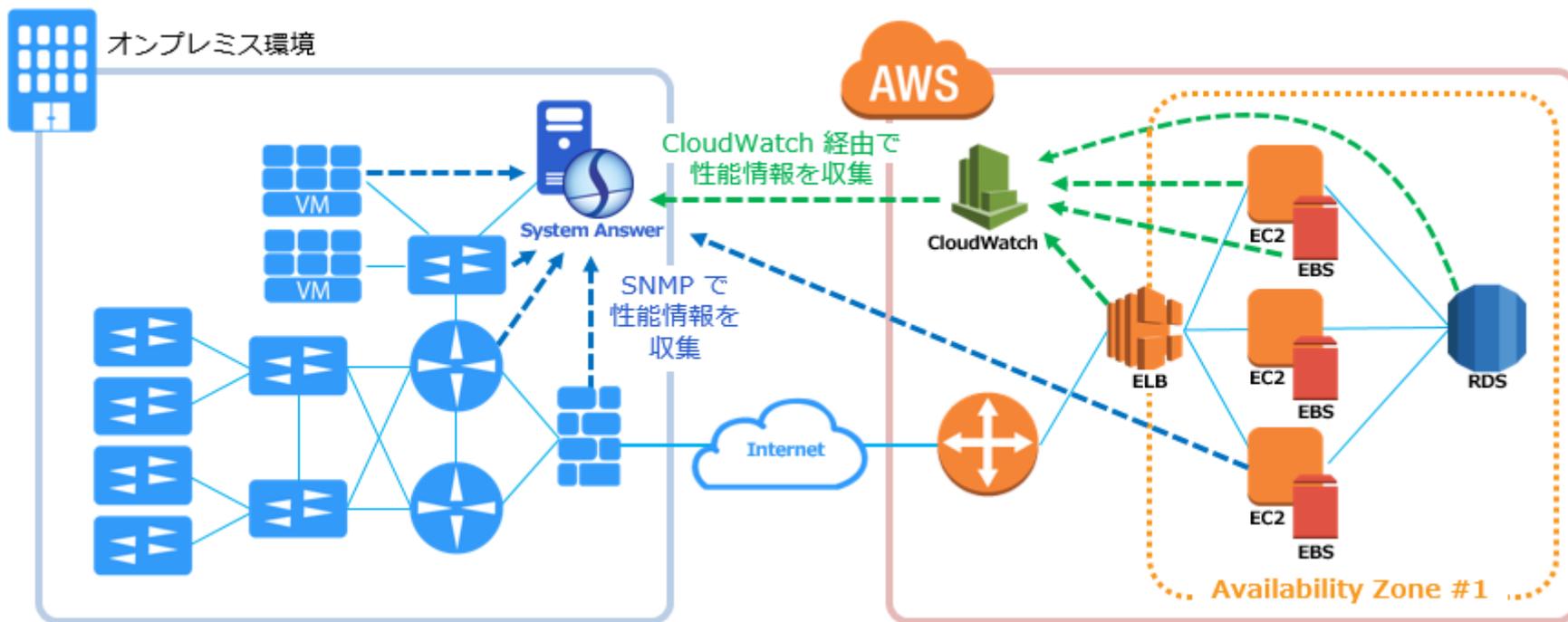
ネットワーク機器から物理／仮想サーバーまで、システムを構成する幅広いメーカー機器の性能情報の可視化と予兆検知



ITインフラの性能維持・改善・コスト削減に貢献

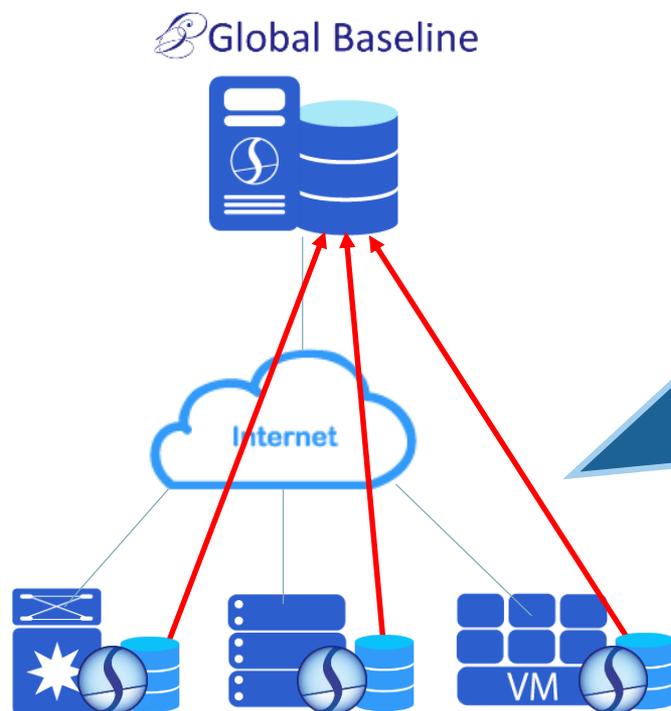
# クラウド / オンプレミス混在環境の統合監視に対応

年々高まりを見せる、パブリック/プライベートクラウドとオンプレミス環境等を組み合わせ、安全で柔軟なインフラ環境を構築・運用する「ハイブリッドクラウド」の統合監視ニーズに対応



※ アマゾン ウェブ サービス、AWS、Amazon CloudWatch、Amazon ELB、Amazon EC2、Amazon EBS、Amazon RDSおよびAmazon Web Services ロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

性能情報を収集し、統計的な指標データを独自に所有  
様々な環境下のシステム稼働状況データを収集し、それを分析・解析すること  
で、他にないマルチベンダー環境の統計情報と独自ノウハウを蓄積  
将来的には **ネットワークインフラのビッグデータ** としての活用も視野に



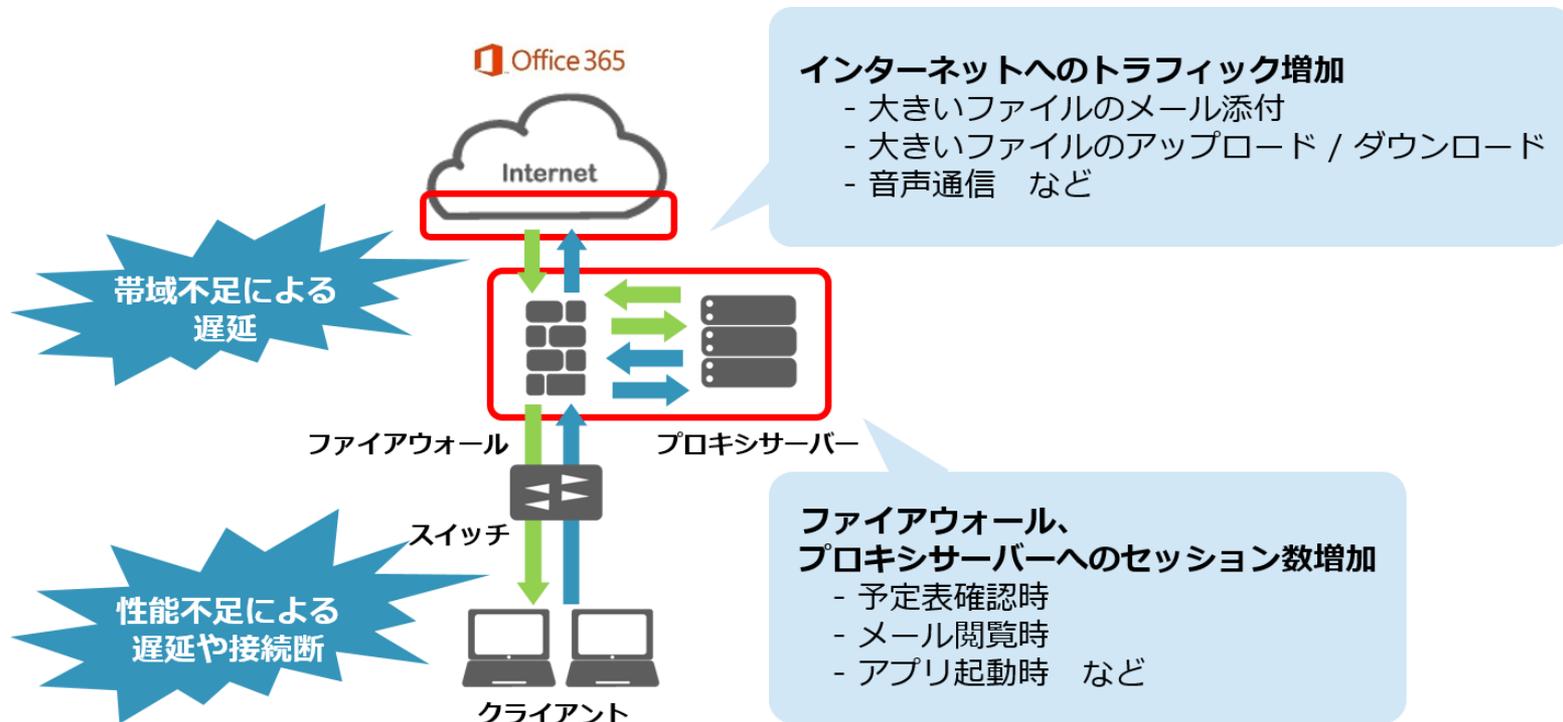
### 統計情報コンテンツ

- ・ 機種別性能特性
- ・ 負荷と利用状況の相互関係
- ・ 導入ベンダーシェア
- ・ 導入機種シェア
- ・ 業種別導入機器傾向
- ・ 業種別負荷周期性

※ System Answer G2をご利用いただいている顧客に一部のデータをグローバルベースラインとして無償提供しています。  
※ System Answer G2を利用いただいている顧客にて承諾頂いた場合のみデータ送信を行います。

## クラウド / 仮想環境関連コンサルで運用課題を解決

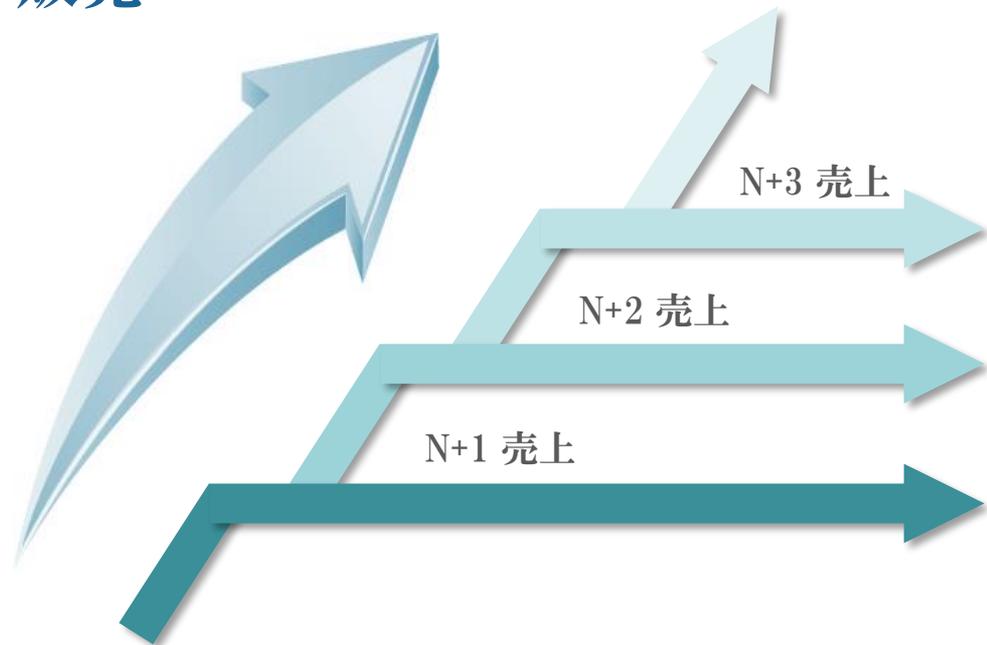
Office365 や VDI(仮想デスクトップ) 導入 後、システム遅延の原因調査やネットワークインフラの見直し案件が急増。ネットワークインフラに通じたコンサルタントの的確な分析・解析 により課題を解決



※ Office365 は、Microsoft Corp.の登録商標または商標です。

System Answer シリーズは **継続利用率が高く、安定感**  
のある持続的な成長が可能

- ✓年間ライセンスの販売
- ✓複数年ライセンスの販売
- ✓長期契約の締結



## 導入実績 1,200システム以上 (一部抜粋)

### あらゆる業種にわたる **大手優良企業を中心とした顧客構成**

#### 公務・教育

東京都日野市  
白百合女子大学  
日本大学 文理学部

#### 医療・福祉

京セラメディカル株式会社  
静岡県立総合病院

#### 金融・保険業

エイチ・エス証券株式会社  
岡三情報システム株式会社  
株式会社東京証券取引所  
楽天生命保険株式会社  
ワイジェイFX株式会社

#### 建築・不動産

小田急不動産株式会社  
株式会社構造計画研究所

#### 製造業

NOK株式会社  
カルピス株式会社  
新日鉄住金化学株式会社  
積水化学工業株式会社  
株式会社寺岡精工  
日新製糖株式会社  
ファイテン株式会社  
ブリヂストンソフトウェア株式会社  
マツダ株式会社  
三菱重工株式会社  
三菱日立パワーシステムズ株式会社

#### 卸売・小売業

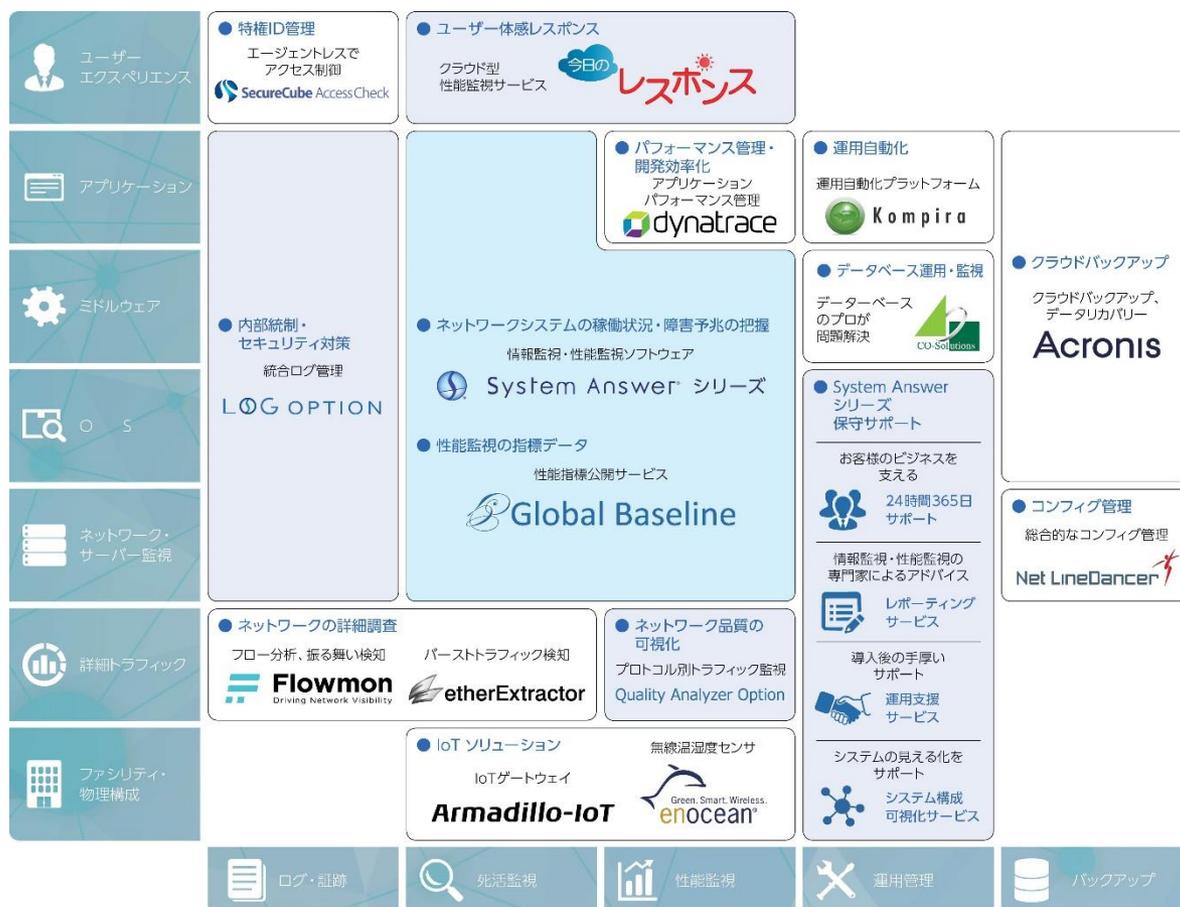
生活協同組合連合会 ユー・プ・きんぎ事業連合  
ブックオフコーポレーション株式会社  
株式会社ローソン

#### 情報通信業

株式会社IDCフロンティア  
株式会社インターネットイニシアティブ  
NTTコムウェア株式会社  
株式会社NTTトラベルサービス  
KDDI株式会社  
株式会社ジュピターテレコム  
ソニー株式会社  
TIS株式会社  
凸版印刷株式会社  
株式会社ニッセイコム  
株式会社野村総合研究所  
株式会社光通信  
株式会社日立システムズ  
株式会社プラネット  
ヤマトシステム開発株式会社  
リコー・ジャパン株式会社

# IBCソリューション

System Answerと相乗効果のある周辺ソリューションの拡充により、提案の幅を広げ、お客様の課題を **ワンストップで解決**



## 2. 2017年9月期 決算概況



## 業績ハイライト

- ✓ 売上高 1,216百万円 (前期比 6.6%増)
- ✓ 経常利益 169百万円 (前期比 49.2%減)
- ✓ 当期純利益 115百万円 (前期比 41.0%減)

## ポイント

- ✓ 10期連続で増収を達成し、過去最高売上高を更新。
- ✓ 中長期的な事業拡大に向けた先行投資のため、前期比で減益。

- ✓ 売上高は、前期比6.6%増で着地。
- ✓ 売上総利益率は、物販が増加したものの、引き続き高い水準を維持。
- ✓ 販管費は、人材の積極採用や本社オフィス関連費用の増加等により前期比2割増加するも、当初計画値を下回る水準で進捗。

(単位:百万円)

区 分	2017年9月期	2016年9月期	前期比(%)
売上高	1,216	1,141	106.6
売上原価	210	174	120.6
売上総利益 (利益率)	1,006 (82.7%)	967 (84.7%)	104.0
販売費及び一般管理費	819	675	121.4
営業利益 (利益率)	186 (15.4%)	292 (25.6%)	63.9
経常利益	169	333	50.8
当期純利益	115	195	59.0

- ✓ 主力のライセンスの販売は、公共・文教分野等の開拓と、大型案件獲得に向けた活動を継続すると共に、更新及び追加案件の積極的な積み上げ等を行ったものの、前期をやや下回る水準に留まる。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売の受注数増加等に伴う構築・運用サポート増加、他社製品及びネットワーク構築に関する技術支援の増加に加え、レポーティング(分析)サービスやOffice365遅延問題対策のコンサルティングサービスの受注等により、好調に推移。
- ✓ その他物販は、公共分野及び小売業における大型案件の受注等により大幅に増加。

(単位:百万円)

区 分	2017年9月期	2016年9月期	前期比(%)
ライセンスの販売	878	921	95.4
サービスの提供	184	121	152.1
その他物販	153	98	155.1
合 計	1,216	1,141	106.6

- ✓ 人件費は、積極採用等の影響により、前期比1割弱の増加。
- ✓ 中長期的な事業拡大に向けた本社オフィスの増床に伴い、地代家賃が前期比約3倍に増加した他、備品費、水道光熱費も増加。
- ✓ 新製品/新サービスの為の費用として、社内システム費と業務委託費がそれぞれ大幅に増加。

(単位:百万円)

区 分	2017年9月期	2016年9月期	前期比(%)
人件費	441	413	106.8
地代家賃	75	26	288.1
備品費	14	5	266.2
水道光熱費	11	6	183.7
社内システム費	30	6	462.7
業務委託費	36	14	246.4
その他	210	202	103.8
合 計	819	675	121.4

### 3. 2018年9月期 業績予想



- ✓ 2018年9月期も継続して増収予想。
- ✓ トップラインの成長を維持しつつ、前期実施した中長期的な成長に向けた積極的な投資の一巡により、増益を見込む。

(単位:百万円)

区 分	2018年9月期 (予想)	2017年9月期	前期比(%)
売上高	1,400	1,216	115.1
営業利益 (利益率)	216 (15.5%)	186 (15.4%)	115.8
経常利益 (利益率)	216 (15.5%)	169 (13.9%)	127.8
当期純損益 (利益率)	129 (9.3%)	115 (9.5%)	112.8

- ✓ 主力のライセンスの販売は、順調な成長を見込む。
- ✓ サービスの提供は、堅調な推移により、前期比13.0%増を見込む。
- ✓ その他物販(情報機器販売等)は、前期と同水準を見込む。

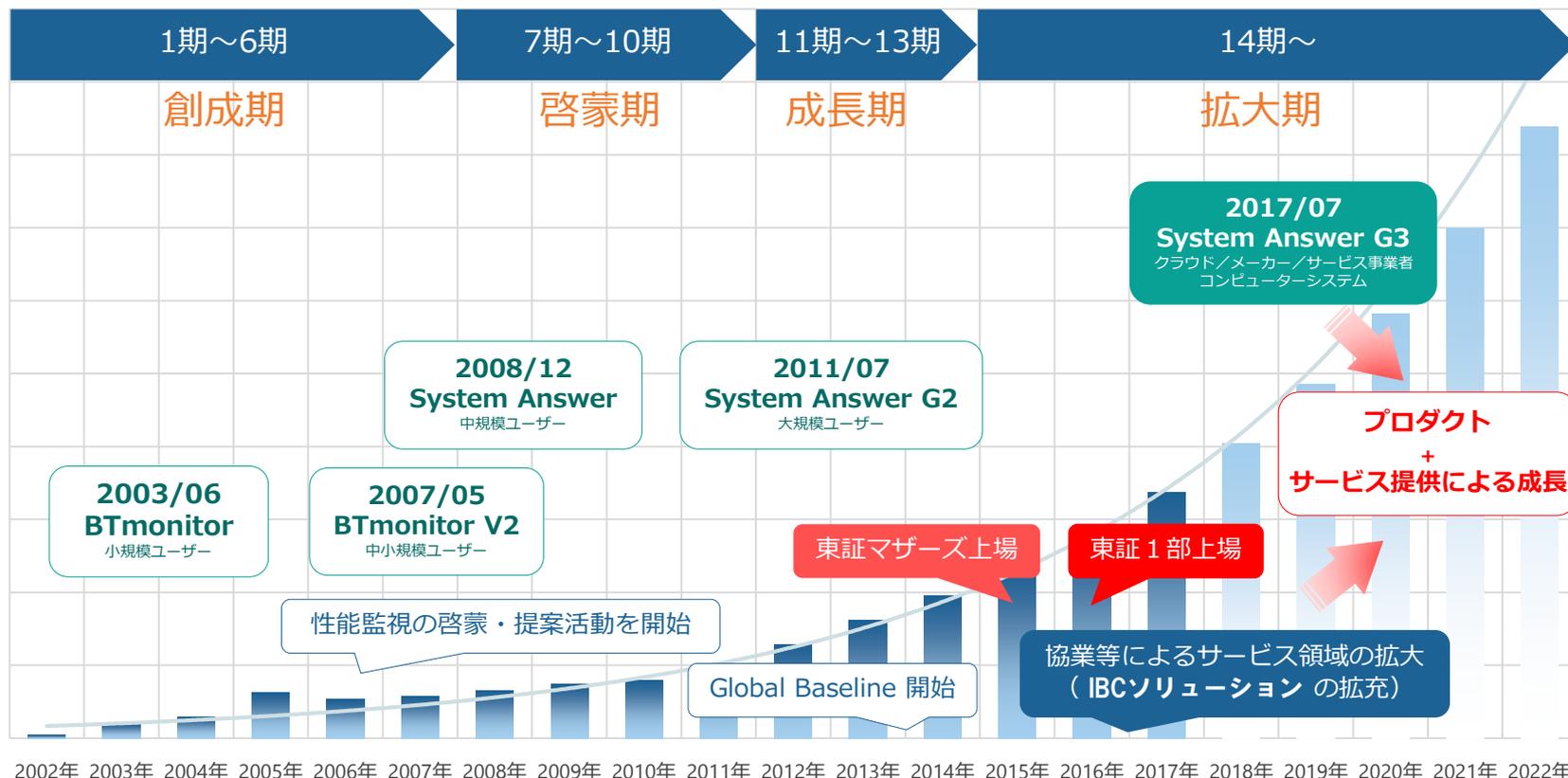
(単位:百万円)

区 分	2018年9月期	2017年9月期	前期比(%)
ライセンスの販売	1,038	878	118.2
サービスの提供	208	184	113.0
その他物販	153	153	99.9
合 計	1,400	1,216	115.1

## 4. 成長戦略に対する取り組み

※ IBC

性能監視のリーディングカンパニーからITサービスへ進化を続けるSystem Answerシリーズを中心に、他社との協業等によるサービス領域の拡大(IBCソリューションの拡充)を推進。今後はマーケットの変化に対応した **サービスの積極的な提供** による成長を目指す。



2002年 2003年 2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ① 新製品発売
- ② 成長分野進出
- ③ サービス領域拡大

- ✓ **情報監視** に対応したSystem Answer シリーズの新製品「 System Answer® G3」を、2017年7月より販売開始。
- ✓ 今後は、継続的にオプション機能の充実を進める予定。



## ⚙️ 情報監視のポイント

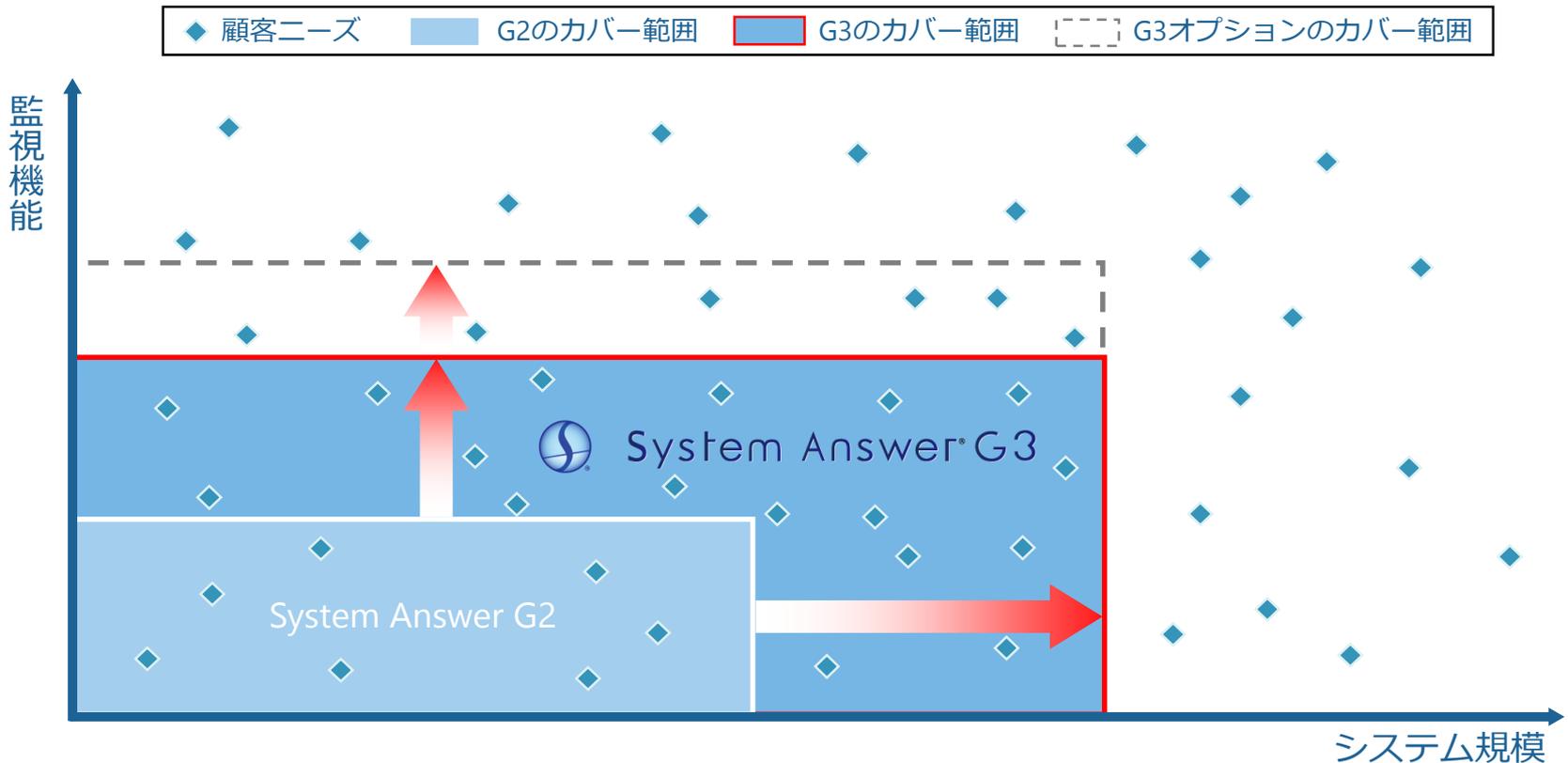
1 自動設定

2 自動分析

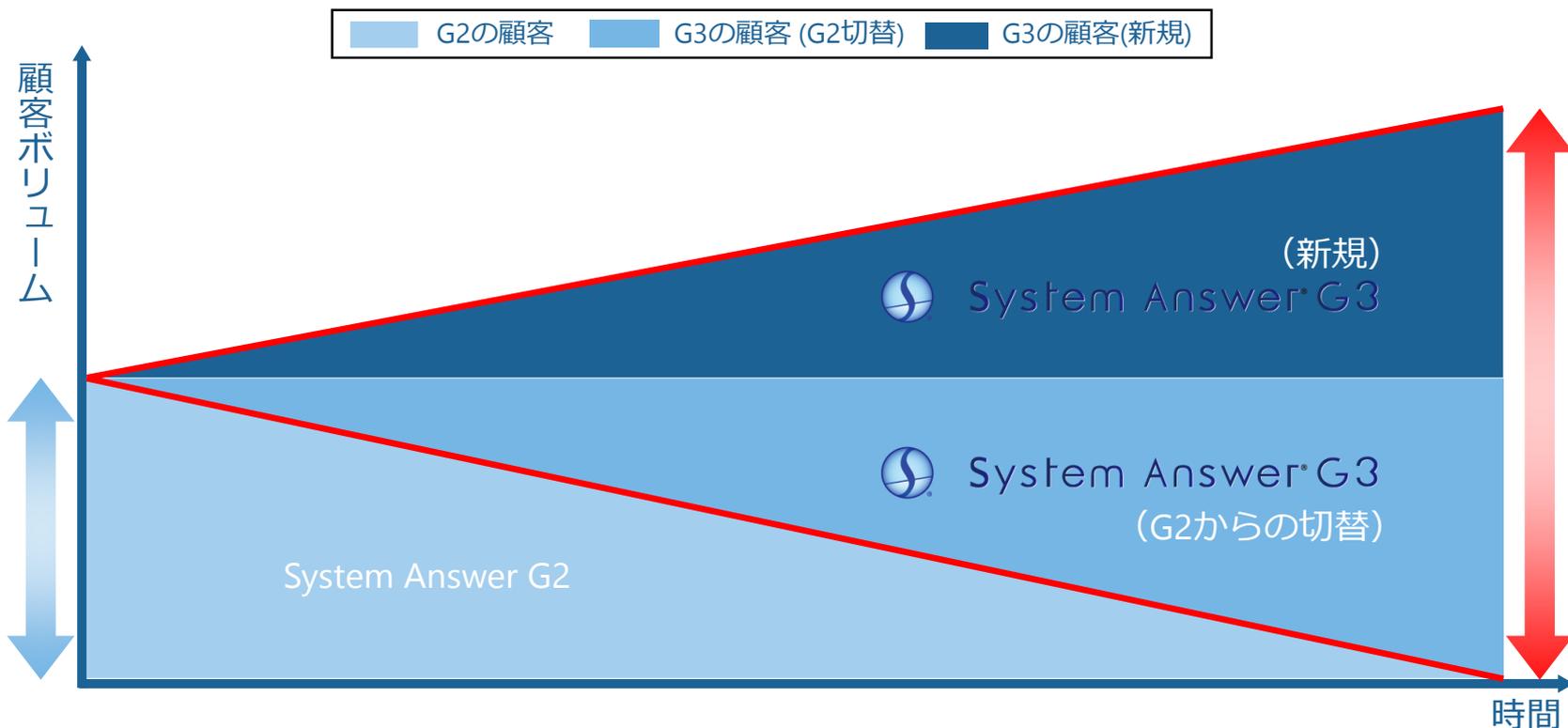
3 自動レポート



- ✓ **情報監視作業の大部分をツールが自動でおこなう**ため、一般的な監視システムで問題となる「情報収集漏れ」「分析ノウハウ不足」「監視作業の負荷増大」を解消できる。
- ✓ 適正なコストで監視システムを構築でき、大規模システムへの対応が可能。

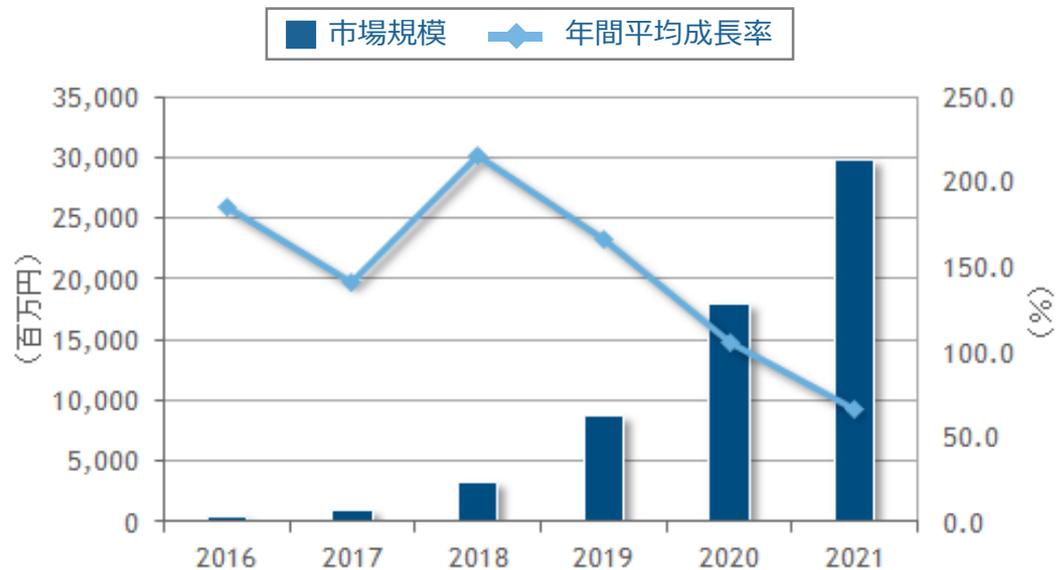


- ✓ 「 System Answer® G3」の販売・普及は、既存顧客の旧製品 System Answer G2 からの切替と新規顧客の積み上げの両面から進む見通し。
- ✓ 顧客ごとに違う契約やシステムの見直し時期に切替の検討が行われるため、G2からG3への切替は、一気に進むというよりは逐次進むイメージ。



## ブロックチェーン分野

- ✓ **FinTechの中核技術** として関心を集めており、中長期的には、ポイントやトークン、資産管理、契約管理、各種の認証、直接取引等、非金融分野での幅広い活用が見込まれる。
- ✓ IDC Japanによると、国内ブロックチェーン関連ソリューション **市場は、急速に拡大**。
- ✓ 2016年からの5年間に  
おける市場の年間平均  
成長率は133%。  
**2021年には300億円規模**  
になると予測されている。



※ IDC Japan 発表資料（2017.06）より。2017年以降は予測値

## 1. 新会社iBeedの設立

- ✓ 2016年4月設立、6月に国内初のブロックチェーン業界団体「ブロックチェーン推進協会(BCCC)」に加入、7月に完全子会社化。
- ✓ 2017年8月にFintech協会に加入。

## 2. ブロックチェーン分野で複数社と業務提携

- ✓ 2016年8月にブロックチェーン技術専門会社(コンセンサス・ベイス社)と、2017年6月にパクテラ・コンサルティング・ジャパン社と業務提携。
- ✓ コンセンサス・ベイス社がiBeedに出資すると共に、ブロックチェーン分野の著名技術者である志茂博氏がCTOに就任。
- ✓ **今後も他社連携等による積極的な事業推進**を予定。

## ネットフォース社への出資とクラウドシステムインテグレーション事業等の推進

- ✓ 2017年4月に、協業サービス拡充を見据えた協力関係強化を目的として、インターネットサーバの構築・監視・運用・保守を行うネットフォース社へ出資。
- ✓ クラウドシステムインテグレーション及びシステム運用関連事業につき、当社と連携を強化。SAMS及びSCI(次ページご参照)等の具体的なサービス提供を通じ、積極的に事業推進予定。

名 称	株式会社ネットフォース
本 社	東京都江東区有明三丁目7番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穴吹 俊英
事 業 内 容	サーバ構築・監視・運用・保守
資 本 金	1,800万円(2017年9月30日現在)
設 立 年 月 日	2002年4月11日
当 社 の 出 資 比 率	20.0%

## SCI(特化型クラウドインテグレーションサービス)PJ事例

- ✓ 2016年11月より、製造業某社 情報システム部門様への技術支援を通じて、信頼関係を構築することで、**クラウドへの移行ニーズの取り込み**に成功。
- ✓ 2017年8月～10月に、オンプレミス(自社運用)からAWS(アマゾン ウェブ サービス)への移行を実施。
- ✓ 11月にAWSの本格運用を開始すると共に、SAMS(24時間365日有人監視サービス)の提供を開始。

SAMS : 当社の性能分析ノウハウを活用した24時間365日の有人監視体制により、お客様のシステムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートするサービス

### 即時検知可能

24時間365日体制で即時に対応が可能

### 障害復旧支援

検知から障害対応までを代行

### コスト削減

自社管理からサービス利用でコスト削減

## サービス領域拡大に関するリリース

日付	内 容
2016.11.01	IBMクラウドを活用するハイブリッドクラウドへの展開へ向け連携
2016.11.08	特化型クラウドインテグレーションサービスを提供開始
2016.11.15	リンク社との協業によるベアメタル型クラウドサービスの販売を開始
2016.11.17	アマゾンウェブサービスのAPNテクノロジーパートナーに認定
2017.02.01	特化型クラウドインテグレーションサービスのサービスメニューを発表
2017.02.07	コーソル社とデータベース運用管理ソリューションで協業を開始
2017.03.13	ネットフォース社への出資に関するお知らせ
2017.08.04	次世代MSPサービス「SAMS」の提供開始

※ 2017年9月末までのリリースを記載

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。